

会 議 録（要 旨）

会 議 名	第3回武蔵村山市男女共同参画計画策定市民懇談会
開 催 日 時	令和5年10月25日（水）午後7時～午後8時30分
開 催 場 所	中部地区会館 403 集会室
出 席 者	出席者：諸橋委員、市川委員、椎野委員、堀上委員、森本委員、池村委員 小山委員、谷原委員（計 8名） 欠席者：中村委員、厨川委員（計 2名）
議 題	1 第二回武蔵村山市男女共同参画策定市民懇談会会議録について 2 武蔵村山市男女共同参画に関する調査報告【概要版】について 3 その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	議題1 第二回武蔵村山市男女共同参画策定市民懇談会会議録について 会議録と運営要領の制定について委員一同より承認を得た。 議題2 武蔵村山市男女共同参画に関する調査報告概要版について 御礼状を兼ねたはがきを作成し、追加で調査を行う。 概要版の文言等についていくつか修正が必要な箇所があるとの意見があった。 調査結果は今度、国勢調査や国、東京都の調査と比較を行う。 議題3 その他 第4回武蔵村山市男女共同参画計画策定市民懇談会は11月下旬～12月上旬を実施予定である。
審 議 経 過 (発信者) ◎印：座 長 ○印：委 員 ●印：事務局	1 開会 議題1 第2回武蔵村山市男女共同参画策定市民懇談会会議録について －事務局より説明－ 議題2 武蔵村山市男女共同参画に関する調査報告概要版について －事務局より説明－ ◎ 結果について質問や意見はあるか。 回収率は前回調査より高いが、回収数が少ない。 ● 前は総合計画の調査と一緒だったので発送数が多かった。 ◎ 郵送での回収率3割は標準だと思う。ハガキの御礼状を兼ねて回答を促す予定とのことである。回答者は高齢者が多いので、そちらの回答に影響されるのではないか。事業所は比較の実態に近いデータということか。 ● その通りである。 ◎ 武蔵村山市は中小企業が多い。 ○ 事業所も無作為抽出だと思うが、教育関係の事業所からの回答ない。対象の中に含まれていたが、回答がなかったということか。 ● その通りである。経済センサスで確認したが、市内全体でみると教育関連の企業が少ない傾向がある。 ◎ 教育関係というと塾も含まれるのか。 ● 塾等の学習サービスも含まれる。 ◎ 今回の調査で回答は得られなかったが、市内に事業所はある。 ○ 保育所・保育園に限って言えば、比較的に女性職員が多いと思う。 ● 女性割合は業種によって異なる。特に医療福祉分野では女性が非常に多い傾向があり、管理職もほとんど女性という回答が得られている。

(発信者)

◎印：座長

○印：委員

●印：事務局

- ◎ 市内の事業所数としては、建設業・製造業が多いのではないかと。
- その通りである。
- 前回と同様のアンケート項目だが、家事労働について、ステレオタイプであると感じた。家事と一括りにしているが、ゴミ出しは役割分担、食事を作るのは女性の割合が高いと思う。洗濯を干す、子どもの送迎、ゴミ出し等細かく分けていくと、ステレオタイプな『家事労働』は女性が担っているものであると一括りに出来ない時代になってきている。
育児休業取得率に関する質問は、回答者年代に関わらず同じ設問か。
- ◎ 同じである。
- 質問対象外と認識し回答をしなかった方もいる可能性もある。質問文に配慮する必要があったのではないかと。
- 質問文には「育児期の子どもをもっている」と仮定して」と記載している。
- 事務局の説明にもあった男女格差について、社会が認知を進めているからこそ、結果として女性が優遇されていないという回答が出たというのは共感するところである。市が何もしていないわけではなく、これまで積み上げてきた中で、知識が豊かになった。それが優遇されていないという答えを導き出した結果であれば、どのように集積し、改善していくのが今後の課題である。
- ◎ 男女格差について、認知が進んできた結果だと考える。
4ページの「女性が働くこと〈就業継続型〉と〈再就職型〉の割合」について、前回調査数「37.6」となっているため修正いただきたい。また、16ページ文中の「課題としてが」の「が」は不要である。19ページ文中の「女性を中心に」も「女性が中心に」に修正をお願いしたい。
- 修正する。
- ◎ 中小企業のハラスメント対策や男性の育児休業の取得は努力義務のようになっている。調査結果をみるとハラスメント対策は特に行っていない事業所が多い。
- ハラスメントの対策は職務規程にあるのではないかと。
- ◎ 職務規程にあるが、回答をした方が自覚をしていない可能性もある。
- 回答者にもよるのではないかと。4ページの女性が働くことに対する回答で、「就業継続型」の割合が増加していることも、前回調査が平成30年に実施されているので、この4年間で経済状況も悪化している背景も考えられる。
- ◎ 可能性はある。社会や経済状況に影響される。女性から解雇されるケースも考えられる。
- 特に女性の方がサービス業に従事する割合が高いので、コロナ禍においては、営業停止等による失業が多いと言われている。
- ◎ 興味深い。市内の企業に対して、どのように啓発をしてきたのか。
- 令和3年度から、ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度を設けている。認定した企業には市報やホームページ、パンフレットで紹介し、令和4年度は、パンフレットを商工会の全会員に配布した。市の認定を受け、市がそれを周知すると、男女平等・男女共同について一定程度の取り組みを推進している事業所であるというPRになる。3年目を迎えた今年度は、商工会を通じ、認定事業所への申請を促す案内文をお送りしている。実績数はまだ少なく、令和3年で7事業所、令和4年で4事業所が認定されている。
- ◎ 認定企業からの回答がなく残念である。
- 認定企業とは、どのような男女平等・男女共同の取り組みを行っているのか、企業の工夫を男女共同情報誌「YOU・I」に対談形式で掲載

し、全戸配布の際にご覧いただけるようにしている。

- 管理職は女性が少ないということだが、管理職の定義は共通なのか。
- 基本的には課長職以上が管理職とされている。
- ◎ 質問に記載しているのか。
- 事業所アンケートには、「係長相当職で部下を1人以上持つ方や課長相当職以上の方」と指定している。企業によって管理職の職位が異なる。管理職の割合が金融業では高いといわれているが、職位が低いところも含めているからであるとの報道もあった。
- 組織として動くのであれば、主任でも管理職になりうる。管理職の線引きが企業によって違うので、不明瞭である。
- 従業員数が少ない場合は、特に役職を設けない企業も多い可能性もある。
- 会計事務所では女性管理職も多い。また、家庭内でも分業がある。それらを果たしてどのように考えるべきか。最近では料理を作るのは女性でも、食材を買うのは男性のケースもある。分業された世の中になっている。
- 炊事・洗濯・掃除などの家事という言葉がステレオタイプではないか。買い物はしているけどここには当てはまらない、という男性の方も多いのではないか。
- ◎ 買い物やゴミ捨ては家事に含まれないと考える方もいるのではないか。
- そのような家庭もある。
- 実際に他自治体で家事の分担を細かく質問した際の結果では、前回調査と今回調査を比較すると、男性が担う役割が少しずつ増えていることが明らかになった。共働きや退職後、共に家事を担うようになったことが要因ではないかと推測している。女性の割合が高くなるような質問方法になってしまっていたのではないかと反省している。
- 今回は、回答しやすいよう設問数を可能な限り絞った質問形式となっている。
- ◎ 家事・育児・洗濯というステレオタイプで聞いても、やはり女性の負担は大きい。
- 年代別のクロス集計では年代により結果が異なるため、報告書確認の際に触れていきたい。
- 子どもを増やすにはどうしたらいいか。国力を盛り上げるためにも人口を増やさなければならない。
- 少子化の原因として、出産する若年層の方の非正規雇用が増えた結果、家族を持つという意味が低下しているという考えがある。家族を持つとか子どもが何人ほしいという理想を叶えられる経済状況でなくなってきた。
- 非正規雇用はなるべく少なくした方がいいということか。
- 雇用調整のために非正規雇用者を求める企業が増えたが、個人の立場では、将来への展望を持ちづらいので、正規雇用を増やした方が将来の生活設計が立てられるといった意見もある。
- 結婚し家庭を持ち、正規雇用になるべきか、世帯主の扶養控除の範囲内で生活すべきか、そこが非正規雇用との線引きになる。環境が変わることにより、正規雇用でいたい叶わない状況や仕組みはある。
家庭によって、子育ては男性がした方がいい家庭もある。バランスは各家庭による。男女平等を考えるのであれば、自由に選べる環境をつくることが重要である。
- 都の最低賃金が少しずつ上がっている。非正規雇用であっても、生活

が成り立つよう給与面での改善も必要である。

- ◎ 夫も妻もどちらも非正規雇用だが生活が成り立つ場合もある。正規雇用がいいとは限らない。
- どちらを選択しても、生活が成り立つ雇用状況をつくるのが、先進国の取り組みとして多い。
- 女性は配偶者控除の条件がある。大きな課題である。
- ◎ 国連からも勧告を受けているので、配偶者控除はなくなるのではないか。正規雇用で定年まで努めた場合と非正規雇用とでは生涯年収にも大きな差がある。
- 9ページの「6.市の施策について」だが、男女共同参画センターゆーあいの利用が4.1%であることに非常に驚いている。場所も団地の端にあり、施設は大きい、自由に入出入りしづらい。良い施設であるため、利用率を上げる取り組みをしていただきたい。
- ◎ 男女共同参画センターゆーあいの認知率は質問していないのか。
- 前回調査では認知度を聞いているが、今回調査では利用率を知るための質問に変更している。
- ◎ 多少は認知されているのか。
- 前回の調査結果で、認知度は1割程度だった。
- 今後、認知度を積み上げていけたら良い。
- 男女共同参画センターゆーあいは、「利用しているか」ではなく「行ったことがあるか」といった主旨の質問でもよかったのではないかと反省もある。
- 場所を知っているかという聞き方でもよかったかもしれない。利用しているかだと、利用者しか回答しない。
- 基本的に、男女共同参画センターは登録している団体が定期的に使用する施設なので、利用というキーワードではなく、行った事があるか、参加したことがあるか、という設問にしておけばよかったと反省している。
- 市の特徴として、旧日産工場の土地を中心に東と西に分かれているので、西側に住んでいる方は知らないのではないか。地区会館の方が認知度が高い。男女共同参画センターが団地内にあるのも特徴的である。
- 東と西に住んでいる方とでは面識がほとんどない。
- 例えばイオンモールの中に男女共同参画センターゆーあいがあれば認知度も違うのではないか。
- 場所による影響が大きい。
- 自転車や自動車を利用していけば行く機会もあるが、利用していない方達は本当に知らない。そういった方にどう認知してもらうか。
- ◎ DV相談では、男女共同参画センターゆーあいについて17%の女性が知っているという回答している。ある種の男女共同参画センターゆーあいの認知率なのではないか。
- DV被害を受けている方は自身で相談先を探すので結果的に男女共同参画センターゆーあいにたどり着いているのではないか。
- ◎ DV被害者であるために男女共同参画センターゆーあい知っているということか。
- その通りである。相談先を探して男女共同参画センターゆーあいに訪れている。
- 男性でも女性でも、市民活動の権利として知っておくべきという捉え方ができるといい。
- 男女共同参画センターは特別な人が利用するものという認識が間違っている。

- 回答者の年齢について、70歳以上が多いことに驚いている。30～50代の方々の意見をもっと知りたい。武蔵村山市に住む働き盛りの年代の方は、どのような意識で暮らしているのか、他市へ移住の希望はあるか、武蔵村山市の良さなどを聞けるといい。
- ワーク・ライフ・バランスについて考えたときに、住んで良かったと思えるような市民への意識付けがあればいい。
- ◎ 高齢者の意見に寄った回答となったことは間違いない。
- ボランティアで様々な活動を行っているが、集まるのはほとんど高齢者で、若者は参加しない。今回のアンケートも該当するかと思うが、若者はあまり関心がないのではないか。
- 子どもたちは親の姿を見て学ぶ。小・中学校、高校の段階で男女共同参画についての意識付けが必要である。村山学園で道徳の公開授業があった。難しいとは思いますが、学校に協力してもらう必要がある。市全体で男女共同参画についての学習会ができていない。この場のみで男女共同参画社会の実現に向けて取り組むのではなく、市全体で盛り上げ、協力していただくべきである。
- 中学生、高校生はあまり行動しないが、小学生は行動力がある。今の中学生や高校生は、深く踏み込んでこない。小学生の方が輪に加わってくれる。その子どもたちが成長したときに地域社会を盛り上げてくれることを願っている。
- 思春期学会に在籍している。性教育を含むが、対象である中高生には、響かない。幼児期に自分の身体が大事であるといった認識を積み上げていかなければ性教育は上手く浸透しない。最終的には自分の身体や人生をどう考え、更にもう一段階上がっていくためのステップが思春期である。そこを積み上げていくには、家庭も含めて幼児期の教育が重要である。
- 言葉で伝えるのは容易いが、ひな形がないと難しいのではないか。特に学校は教育課程の沿ったものでないと実現は難しい。
- ◎ 教育の問題は強化していただきたい。
報告書は、今後クロス集計や設問が増えて分量が厚くなるのか。
- その予定である。
- ◎ 学校教育の場を含め、あらゆる場での啓発が求められる。今回の調査を通し、武蔵村山市の特徴的なところはありますか。
- 建設業・製造業が主要産業であるため、業種の差が明確である。
- ◎ 保守的な業種の建設業と製造業が市内に多く、そのため女性従業員が少なく、非正規雇用である。女性従業員が少ないために男女共同参画に取り組んでいる企業もまた少ない。
- 国勢調査の統計データからも、女性の非正規雇用の割合をみることができる。市民が市外か市内で働いているのか等、データを確認し更に武蔵村山市の特徴を捉えていきたい。
- ◎ 国勢調査は5年に実施されている。結果も近日公開されるのではないか。
- 直近の調査では新型コロナウイルスのバイアスがかかっているのではないか。
- 必要に応じて過去の調査と比較をすることも必要である。
- ◎ 政策提言、行動計画に活かしていただきたい。市民意識調査と事業所調査で市内の状況がみえた。回答者の年齢に多少の偏りはあるが、興味深い結果となっている。今後この調査を元に課題を出していただきたい。既存の国勢調査とも比較し、武蔵村山市独自の課題が増えるのではないか。我々の提言も今後更にでてくる。あと何回でどのようにまとめ

	<p>るべきか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今年度は、2月に提言を固めることが目標である。目標に向け、残り2回の会議で調査報告書を確認し、提言書の整理を行う。今後、庁内で男女共同参画推進委員会を予定している。事業の推進状況を各課で管理しており、庁内会議で自己評価や内容を精査した後に、本懇談会の議題とするので、令和4年度の第四次男女共同参画計画の各課の取り組み状況を確認していただきたい。5年前に設定した目標に対する令和4年度の達成状況と本調査の概要、内容を確認したうえで提言書の整理をしていただきたい。 ◎ 庁内会議での各部署の進捗状況、評価を次回見せていただく。資料を元にまた話し合いを行う。第5回の懇談会でも同様ということか。 ● その通りである。 <p>議題3 その他 第4回武蔵村山市男女共同参画計画策定市民懇談会は11月下旬～12月上旬を予定</p>
--	--

会議の公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開 ※一部公開又は非公開とした理由 []	傍聴者：0人
-------------	---	--------

会議録の開示・非開示の別	<input checked="" type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 一部開示（根拠法令等： ） <input type="checkbox"/> 非開示（根拠法令等： ）
--------------	---

庶務担当課	協働推進部 協働推進課
-------	-------------

(日本工業規格A列4番)